

編集委員会便り

エネルギー・資源学会の編集委員会に参加させて頂いて2年余り、その間、私なりにエネルギーについていろいろと考える機会を持つことが出来ました。

98年のCOP3の合意を守るためには、日本では原子力の役割について、真剣に考える必要が有るのではないのでしょうか。

もちろん太陽光や風力などの自然エネルギー利用は当然進めていくべきものですが、コスト、所用面積、立地条件などの制約から、現在の化石燃料発電システムの代替は出来そうになく、電気が必要な時に必要な量を発電出来る燃料電池も、まだまだコスト、電池寿命からみると難しそうです。

しからは省エネルギーで、たとえば、暑ければ冷房を入れるし、ちょっと遠ければマイカーを使う、都会でもこの状況なので、地方になればマイカーは必需品で何台も持っている方も多いのではないのでしょうか。

今だに煙草を止められない意志薄弱な私では、こまめにスイッチを切る事もおぼつかないのではないかと思います。

私はCOP3の合意に拘わらず、原子力の利用を外せないと思っていますが、残念ながらチェルノブイリや「もんじゅ」の事故などもあり、世間からは不信感、不安感を持たれ、冷たい目で見られざるを得ない状況でもあります。

人類は新しい技術に挑戦し、様々なトラブルを克服し、技術を成熟させて来ました。

日本の原子力発電技術は、1966年の日本原子力発電(株)東海発電所から30年余り、総発電電力量の約3割を担う発電方式になっています。

人間に例えても分別もわきまえた働き盛りの年代で、とくに一人前として世間に認められていなければならない時期だと思います。

今年3月には、国の総合エネルギー調査会原子力部会報告書が公表され、トイレ無きマンションと言われてきた原子力発電も、最後の課題と言える高レベル放射性廃棄物の処分の事業化に向かって着実に進んでいる様です。

今回「原子燃料サイクルの新動向」と題し、ウラン資源を効率よく使う原子燃料サイクルの全体像について各専門家に分かり易く書いて頂きました。

COP3の合意を守る具体策として原子力を選択するのが国益に沿うのか？子孫に対する放射線の影響や放射性廃棄物の処理・処分方法など、その安全性に問題はないのか？などに対する判断材料として、原子力関係以外の方に読んで頂ければ幸いです。

執筆者の方には連休中に執筆されている方もおられるかと思いますが、一番気候の良い時期にも拘らず、快く執筆依頼をお受け頂き、有り難うございました。

紙面を借りて御礼申し上げます。

小清水 保

(関西電力(株)研究開発室調査役)